

# 第1章

## これからどうなる青森県

### Contents

---

1 知っておきたい現状と課題	11
2 青森県のチャレンジの成果とこれからの可能性	24
3 みんなで生かす地域資源	33
4 課題をチャンスに	38

# 1 知っておきたい現状と課題

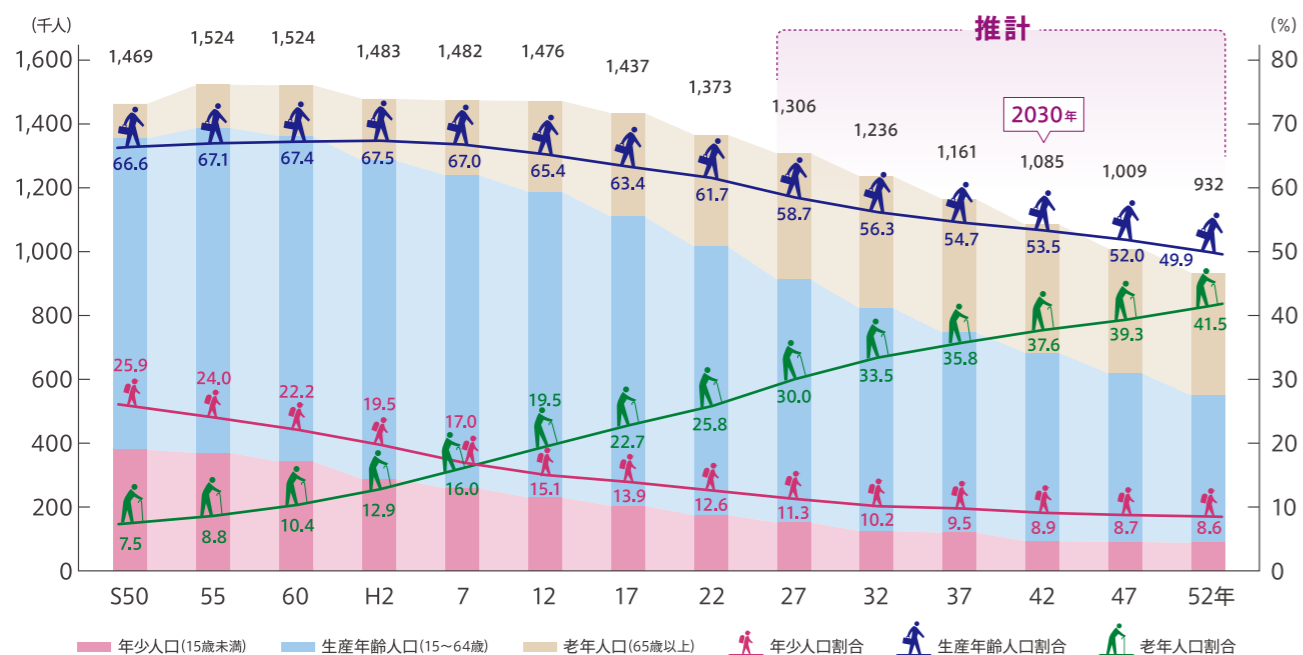
## 1 青森県の人口の推移と将来推計

本県の人口は、昭和58年をピークに減少傾向が続いており、平成22年国勢調査では137万3,000人と前回調査と比較して6万3,000人の減少となり、減少幅は過去最大となりました。この傾向は今後も継続すると予想

されており、国立社会保障・人口問題研究所によれば、平成52年の本県人口は93万2,000人と推計されています。減少率では、平成17年～平成22年及び平成22年～平成52年推計ともに、全国で2番目に高くなっています。

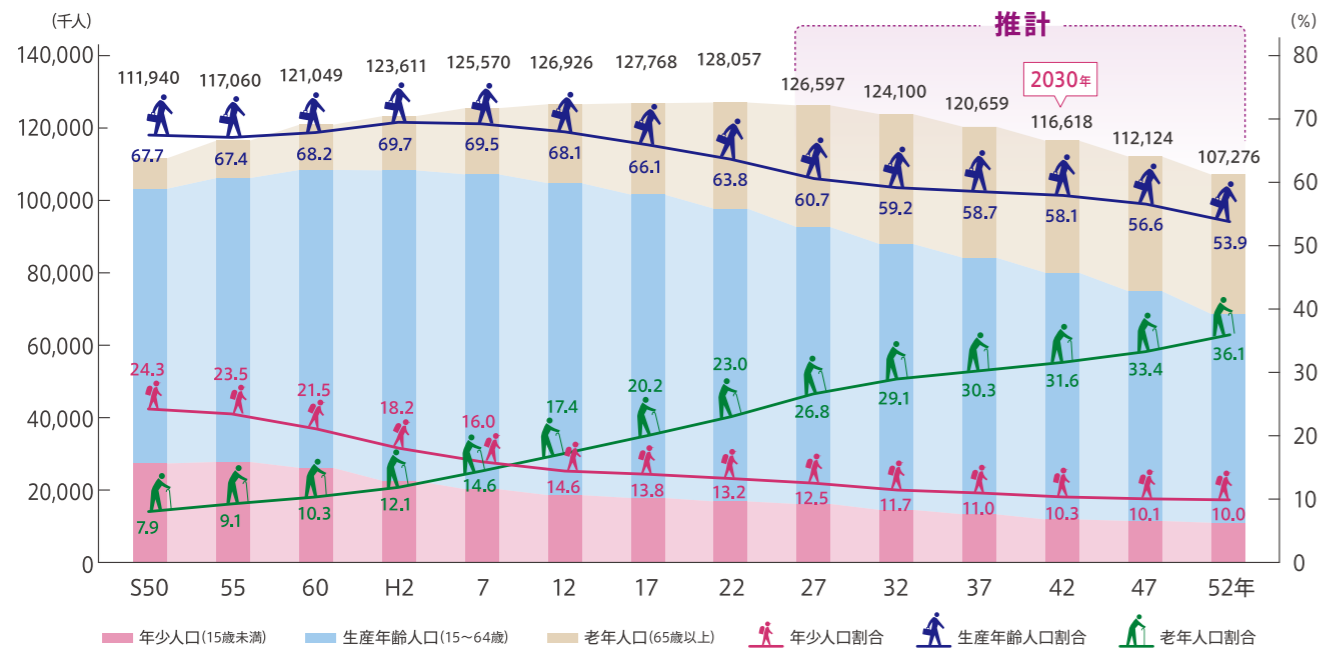
図1 表1

図1 年齢3区分別人口・人口構成割合の推移と将来推計(青森県)



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

図2 年齢3区分別人口・人口構成割合の推移と将来推計(全国)



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)(出生中位・死亡中位仮定)

人口減少が進行しているのは全国においても同様であり、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成52年には1億727万6,000人になると推計されています。図2

また、本県、全国とも、出産適齢世代の晩婚化・未婚化などによる少子化や、平均寿命の延伸に伴う高齢化の進行により、15歳未満の年少人口の割合は減少する一方で、65歳以上の老年人口の割合が増加するなど、年齢構成にも大きな変化が生じています。

本県の老年人口は、平成37年まで増加を続けた後減少に転じるものの、総人口に占める割合は一貫して増加すると推計されています。

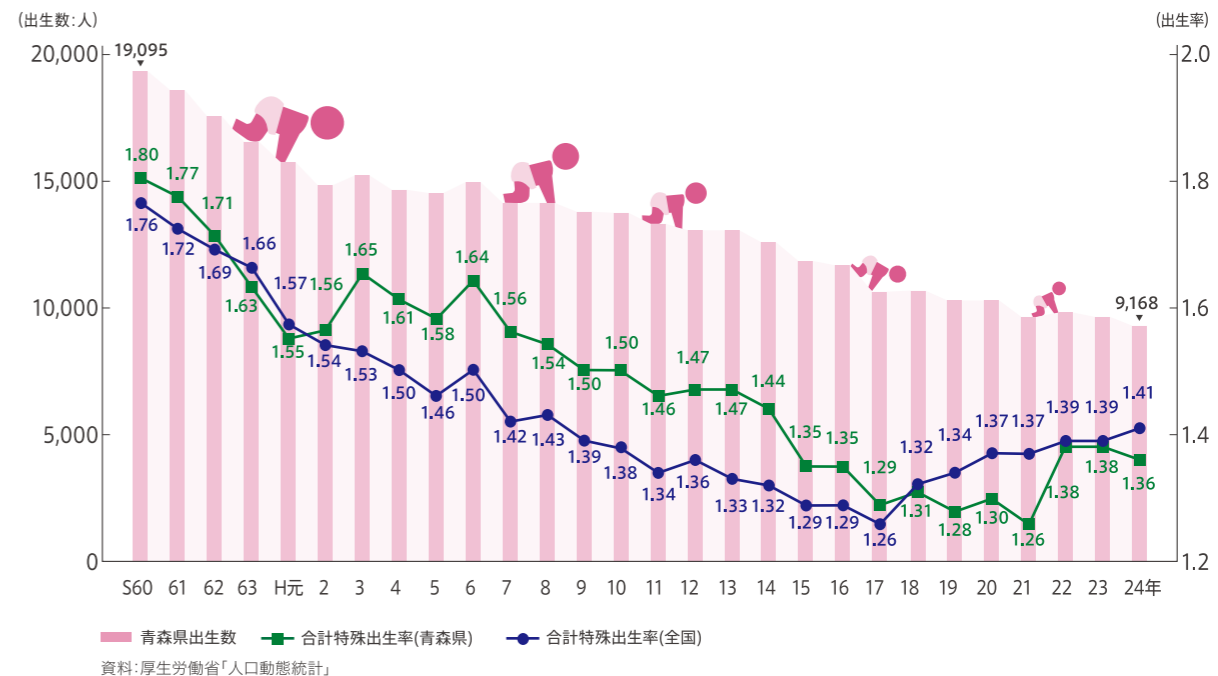
一方、本県における少子化の現状を出生数と合計特殊出生率\*の推移から見てみると、本県の出生数は、平成21年に1万人を切る9,523人となり、以降は横ばいとなっていましたが、平成24年は9,168人で

前年から363人の減少となっています。合計特殊出生率は、平成21年の1.26を底に上昇し、平成22年、平成23年は1.38となりましたが、平成24年は0.02ポイント減少の1.36となっています。全国との比較では、平成2年から平成17年までは全国を上回っていましたが、平成18年以降全国を下回っています。図3

人口減少、少子化、高齢化の進行は、労働力人口の減少、消費活動の低迷、地域コミュニティ機能の低下など、本県の社会経済に様々な影響を及ぼすことから、人口減少のスピードを少しでも緩やかにするとともに、人口減少社会への対応を着実に進め、将来的には人口の増加につなげる事が重要となります。

\*合計特殊出生率:一人の女性が一生の間に生むと推定される子どもの数のことで、その年の15歳から49歳までの女性の各年齢別出生率を合計したものです。

図3 出生数と合計特殊出生率の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

表1 都道府県別人口 平成17年・平成22年・平成42年(推計)・平成52年(推計)

	H17年 国勢調査	H22年 国勢調査	H42年(2030年) 推計人口	H52年(2040年) 推計人口	増減率 (H17-H22)	増減率 (H22-H42)	増減率 (H22-H52)
全 国	127,767,994	128,057,352	116,617,657	107,275,850	0.2%	-8.9%	-16.2%
北 海 道	5,627,737	5,506,419	4,719,100	4,190,073	-2.2%	-14.3%	-23.9%
<b>青 森 県</b>	<b>1,436,657</b>	<b>1,373,339</b>	<b>1,085,119</b>	<b>932,028</b>	<b>-4.4%</b>	<b>-21.0%</b>	<b>-32.1%</b>
岩 手 県	1,385,041	1,330,147	1,072,339	938,104	-4.0%	-19.4%	-29.5%
宮 城 県	2,360,218	2,348,165	2,140,710	1,972,577	-0.5%	-8.8%	-16.0%
秋 田 県	1,145,501	1,085,997	827,462	699,814	-5.2%	-23.8%	-35.6%
山 形 県	1,216,181	1,168,924	949,292	835,554	-3.9%	-18.8%	-28.5%
福 島 県	2,091,319	2,029,064	1,684,358	1,485,158	-3.0%	-17.0%	-26.8%
茨 城 県	2,975,167	2,969,770	2,661,094	2,422,744	-0.2%	-10.4%	-18.4%
栃 木 県	2,016,631	2,007,683	1,799,782	1,643,368	-0.4%	-10.4%	-18.1%
群 馬 県	2,023,996	2,008,068	1,787,483	1,629,974	-0.8%	-11.0%	-18.8%
埼 玉 県	7,054,382	7,194,556	6,795,904	6,304,607	2.0%	-5.5%	-12.4%
千 葉 県	6,056,462	6,216,289	5,806,411	5,358,191	2.6%	-6.6%	-13.8%
東 京 都	12,576,611	13,159,388	12,956,522	12,307,641	4.6%	-1.5%	-6.5%
神 奈 川 県	8,791,587	9,048,331	8,833,192	8,343,495	2.9%	-2.4%	-7.8%
新 潟 県	2,431,459	2,374,450	2,009,105	1,790,918	-2.3%	-15.4%	-24.6%
富 山 県	1,111,729	1,093,247	940,070	841,431	-1.7%	-14.0%	-23.0%
石 川 県	1,174,026	1,169,788	1,059,630	974,370	-0.4%	-9.4%	-16.7%
福 井 県	821,592	806,314	700,185	633,236	-1.9%	-13.2%	-21.5%
山 梨 県	884,515	863,075	741,077	666,155	-2.4%	-14.1%	-22.8%
長 野 県	2,196,114	2,152,449	1,851,124	1,668,415	-2.0%	-14.0%	-22.5%
岐 阜 県	2,107,226	2,080,773	1,829,589	1,659,525	-1.3%	-12.1%	-20.2%
静 岡 県	3,792,377	3,765,007	3,342,558	3,035,359	-0.7%	-11.2%	-19.4%
愛 知 県	7,254,704	7,410,719	7,213,147	6,855,632	2.2%	-2.7%	-7.5%
三 重 県	1,866,963	1,854,724	1,649,474	1,507,656	-0.7%	-11.1%	-18.7%
滋 賀 県	1,380,361	1,410,777	1,375,179	1,309,300	2.2%	-2.5%	-7.2%
京 都 府	2,647,660	2,636,092	2,418,108	2,223,586	-0.4%	-8.3%	-15.6%
大 阪 府	8,817,166	8,865,245	8,118,391	7,453,526	0.5%	-8.4%	-15.9%
兵 庫 県	5,590,601	5,588,133	5,088,284	4,673,709	-0.0%	-8.9%	-16.4%
奈 良 県	1,421,310	1,400,728	1,222,563	1,096,162	-1.4%	-12.7%	-21.7%
和 歌 山 県	1,035,969	1,002,198	819,680	719,427	-3.3%	-18.2%	-28.2%
鳥 取 県	607,012	588,667	494,364	441,038	-3.0%	-16.0%	-25.1%
島 根 県	742,223	717,397	588,227	520,658	-3.3%	-18.0%	-27.4%
岡 山 県	1,957,264	1,945,276	1,749,284	1,610,985	-0.6%	-10.1%	-17.2%
広 島 県	2,876,642	2,860,750	2,598,805	2,391,476	-0.6%	-9.2%	-16.4%
山 口 県	1,492,606	1,451,338	1,207,526	1,069,779	-2.8%	-16.8%	-26.3%
徳 島 県	809,950	785,491	648,962	571,016	-3.0%	-17.4%	-27.3%
香 川 県	1,012,400	995,842	859,827	773,076	-1.6%	-13.7%	-22.4%
愛 媛 県	1,467,815	1,431,493	1,206,403	1,074,618	-2.5%	-15.7%	-24.9%
高 知 県	796,292	764,456	615,642	536,514	-4.0%	-19.5%	-29.8%
福 岡 県	5,049,908	5,071,968	4,718,154	4,379,486	0.4%	-7.0%	-13.7%
佐 賀 県	866,369	849,788	744,863	680,203	-1.9%	-12.3%	-20.0%
長 崎 県	1,478,632	1,426,779	1,184,609	1,048,728	-3.5%	-17.0%	-26.5%
熊 本 県	1,842,233	1,817,426	1,603,413	1,467,142	-1.3%	-11.8%	-19.3%
大 分 県	1,209,571	1,196,529	1,049,965	955,424	-1.1%	-12.2%	-20.2%
宮 崎 県	1,153,042	1,135,233	991,365	900,508	-1.5%	-12.7%	-20.7%
鹿 児 島 県	1,753,179	1,706,242	1,454,431	1,314,057	-2.7%	-14.8%	-23.0%
沖 縄 県	1,361,594	1,392,818	1,404,887	1,369,408	2.3%	0.9%	-1.7%

資料:総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

## 2 地域の活力創出の新たな担い手

変化する社会経済環境の中で地域の活力を維持していくためには、地域の人財<sup>\*</sup>の活用が重要な課題となっており、特に女性や高齢者の存在が注目されています。

女性の労働力率について本県と全国を比べてみると、本県は年齢階級別では全国を上回っている傾向にありますが、労働力率が低下する高齢者の割合が全国よりも高いことから、全体の労働力率では全国を0.8ポイント下回っています。

国際比較では、我が国の女性の労働力率のグラフは、結婚、出産、育児のため30歳代で比率が一度落ち込む「M」字型を描いていることが特徴とされています。近年、「M」字の谷は浅くはなってきましたが、台形型の欧米諸国と比べると、生産年齢人口に該当する年齢階級の労働力率は全体的に低くなっています。図4 また、働き方では、男性に比べ非正規雇用の割合が高いということも指摘されています。

高齢者について、本県の就業者数の推移を見て



みると、老年人口が増える中であって本県の65歳以上の就業者は近年横ばいで推移しています。図5 内閣府が平成23年に実施した「高齢者の経済生活に関する意識調査」によると、収入のある仕事をしている60歳以上の人にその理由を尋ねた結果では、「生活費をまかなうため」(59.1%)、「生きがいがあるから」(35.7%)、「健康によいから」(34.2%)の順(複数回答)となっており、生きがいや健康といった収入以外の理由も重要な要素となっていることがうかがえます。

今後、本県、全国とも生産年齢人口が縮小していく中で、本県では若年層の県外転出者が多いことから、若者にとって魅力ある雇用の場づくりに引き続き重点的に取り組んでいく必要があることに加え、女性、高齢者がその能力を生かし、生き生きと活躍できる場を創出していくなど、意欲や能力に応じた働き方ができる環境を整えていくことが重要となります。

<sup>\*</sup>人財:青森県では「人は青森県にとっての『財(たから)』である」という基本的考えから、「人」「人材」などを「人財」と表しています。



図4 労働力率の国際比較(女性)

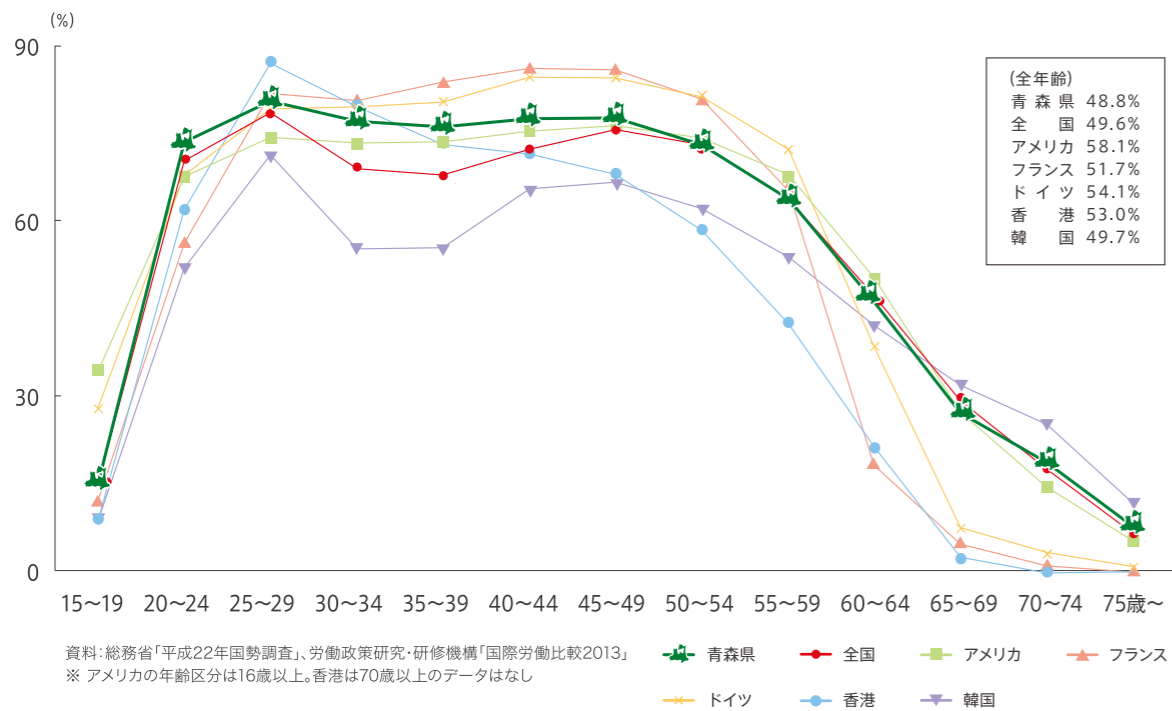
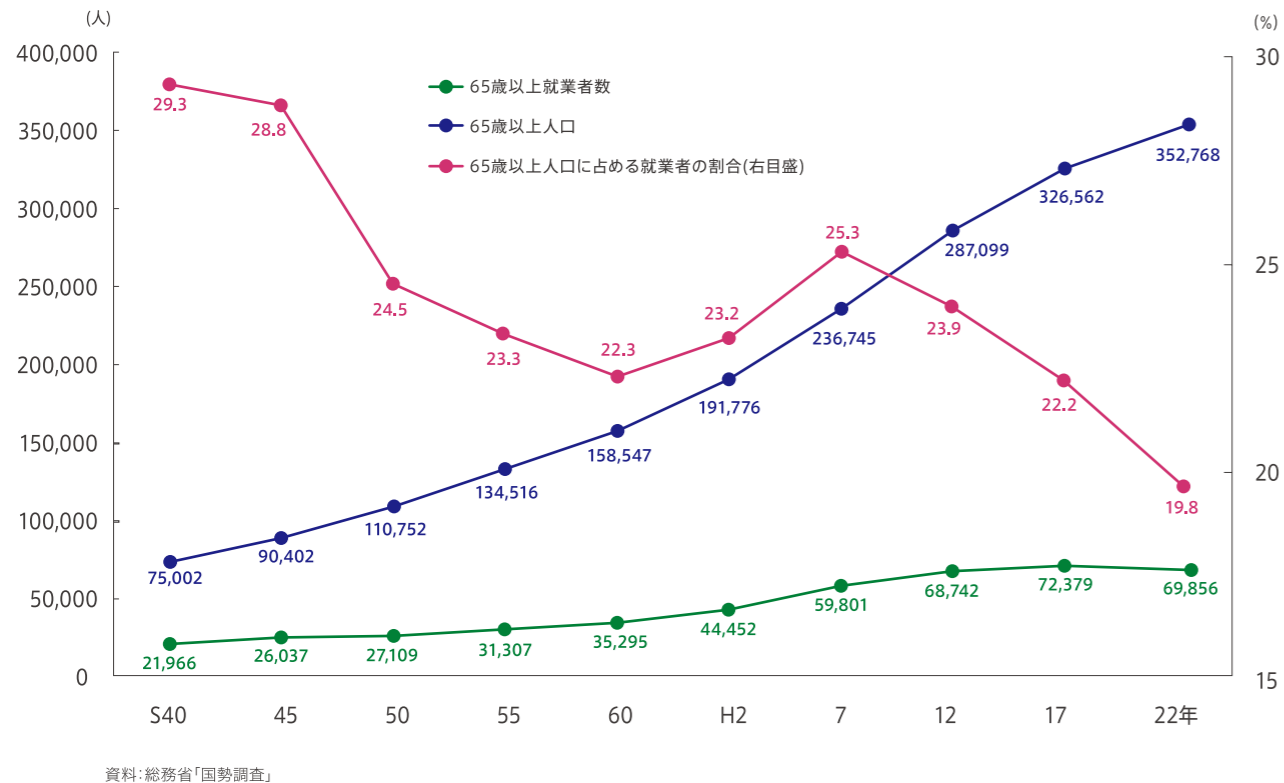


図5 65歳以上の就業者数と65歳以上人口に占める就業者の割合(青森県)



### 3 青森県の平均寿命

本県の平均寿命<sup>\*</sup>は、男女とも着実に伸びており、平成22年で男性77.28年、女性85.34年となっていますが、全国平均(男性79.59年、女性86.35年)と比べて、依然として格差があります。なお、全国順位では男性は昭和50年から、女性は平成12年から全国最下位の状態が続いています。図6

悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の三大死因の死亡率について年齢階級別に全国と比べると、本県の男性では悪性新生物が40歳代から、心疾患は50歳代から高く、比較的若い世代の死亡率が高いことが指摘されています。

特定死因を除去した場合の平均寿命の伸びを見ると、本県の男性の場合、悪性新生物を除去した場合は4.01年、心疾患では1.73年の伸びが期待できることに加え、不慮の事故や自殺を除去した場合の伸びも全国を上回っていることから、これらの死因への対策が平均寿命の延伸に向けて重要となるものと考えられます。表2

また、食生活の乱れや運動不足などに起因する肥満は、心疾患や脳血管疾患などの生活習慣病を発症

する大きな要因と言われています。

本県の肥満傾向児の出現率を男女別、年齢別に見てみると、男女とも全ての年齢において全国を上回っており、幼少時からの生活習慣の積み重ねによる生活習慣病発症のリスクを少なくするためには、健康への意識を子どもの頃から高めるとともに、適切な生活習慣を身に付けていくことが重要となります。図7

なお、平成22年都道府県別生命表による平均寿命は、男女とも長野県がトップで、男性は80.88年、女性は87.18年となっています。しかしながら、昭和40年代においては、長野県では脳卒中による死亡率が高く、男性の平均寿命は全国平均を上回っていたものの、女性は全国平均を下回るなど、課題を抱えている状況にありました。この対策として、食生活の改善を始めとする健康づくりに取り組んだ結果、平成2年以降、男性の平均寿命は継続して全国トップ、女性も上位5位以内となるなど、大きな改善が図られています。

※平均寿命:現在の死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の人が平均してあと何年生きられるかを示したものを平均余命と言い、一般的に0歳児の平均余命を平均寿命と呼んでいます。健康状態を示す包括的指標です。

図6 都道府県別平均寿命の分布

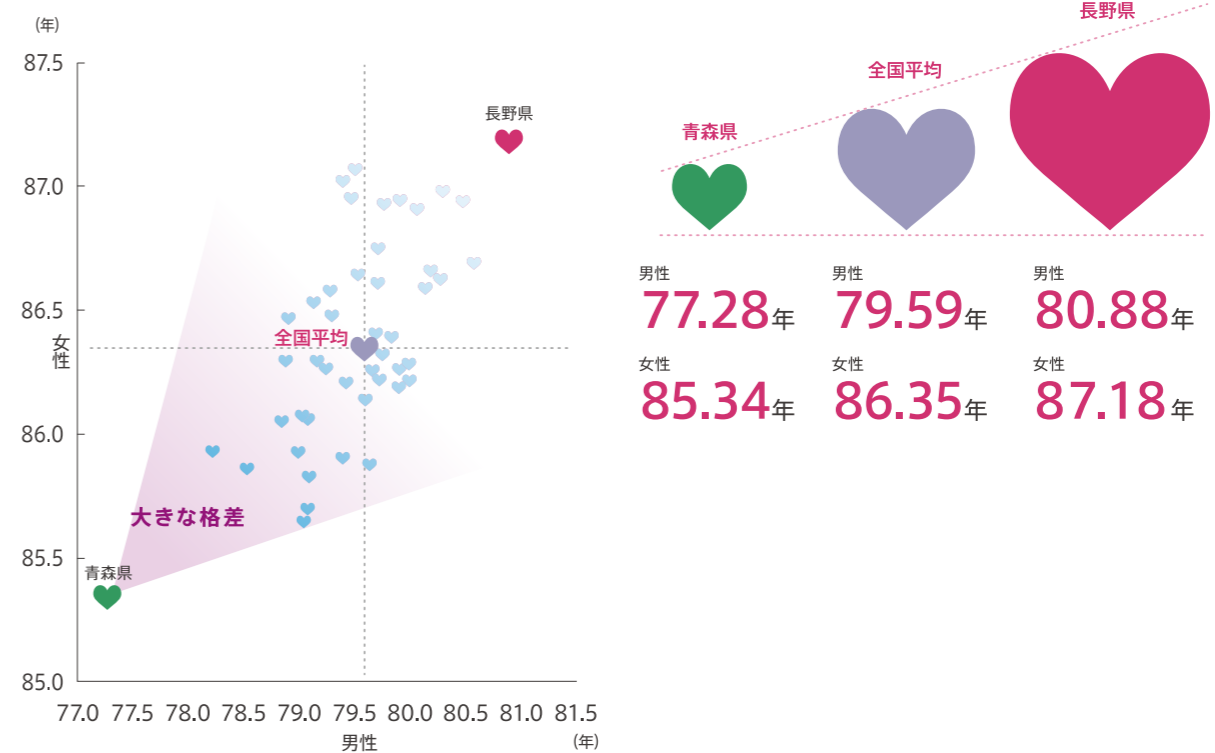


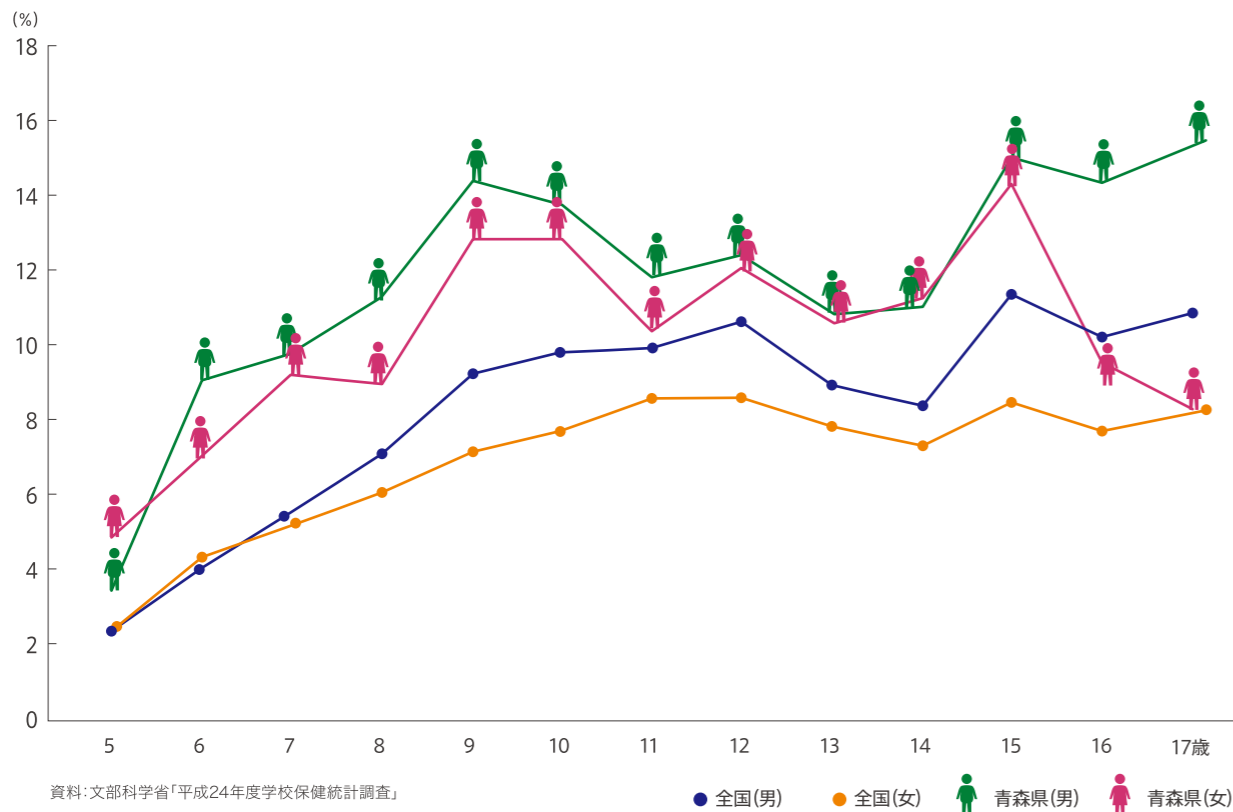
表2 特定死因を除去した場合の平均寿命の伸び

(単位:年)

	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故	うち交通事故		自殺	腎不全	肝疾患	糖尿病
青森県(男)	4.01	1.73	1.10	0.71	0.13	0.13	0.91	0.19	0.23	0.14
全国(男)	3.86	1.48	0.94	0.55	0.17	0.17	0.77	0.15	0.23	0.12
青森県(女)	3.21	1.56	1.11	0.36	0.08	0.08	0.34	0.19	0.12	0.12
全国(女)	2.96	1.54	0.96	0.34	0.07	0.07	0.35	0.17	0.11	0.10

資料:厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」  
 ※特定死因を除去した場合の平均寿命の伸びとは、ある死因が克服されたと仮定した場合の平均寿命の伸びである。

図7 肥満傾向児出現率



資料:文部科学省「平成24年度学校保健統計調査」

## 4 世界の中の青森県

交通やICTの発達、貿易の自由化の拡大により、国境を越えた資本や人の移動・交流が活発化する経済のグローバル化が進んでいます。

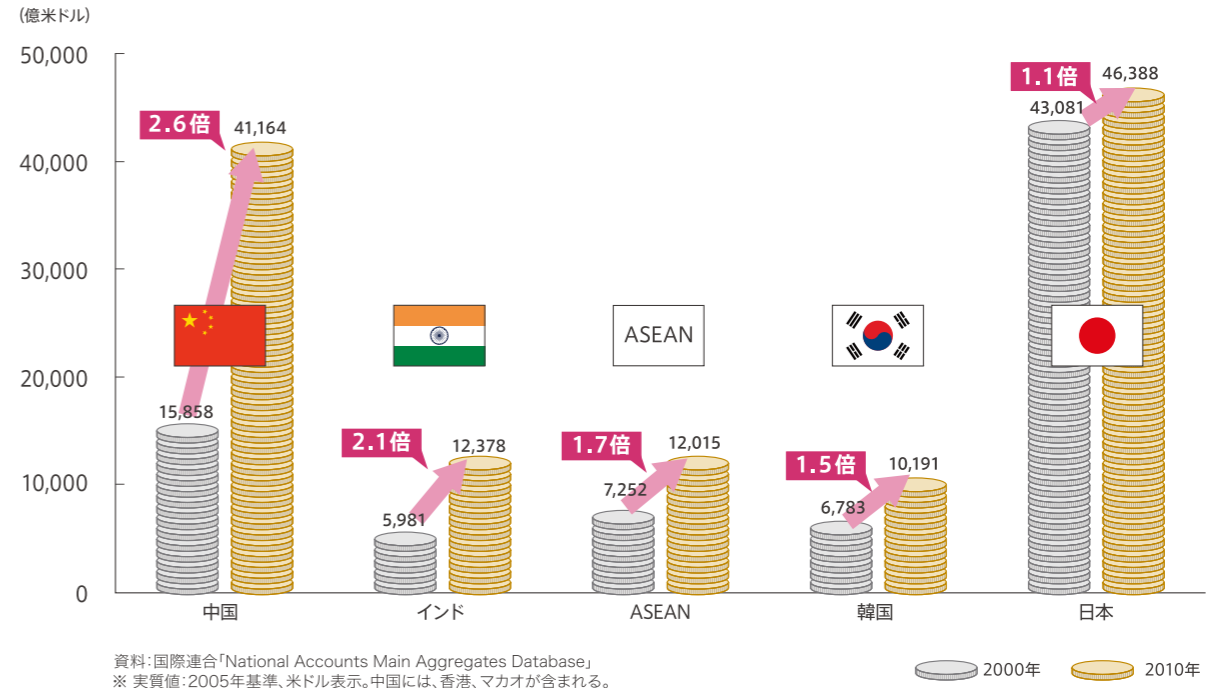
世界経済の一体化は、技術力の移転や雇用の創出などにより新興国の経済成長に寄与する一方で、我が国においては生産拠点の海外移転による国内産業の空洞化が進み、更にはリーマンショック\*が瞬時に世界経済に大きな影響を与えたように、ある地域で発生した経済環境の変化がタイムラグなく世界に波及し、実体経

済、金融の両面において、世界経済全体に影響を及ぼすリスクとも隣り合わせとなっています。

この経済のグローバル化を背景として、新興国は著しい経済成長を遂げており、特に、世界金融危機後の回復局面では、経済成長が低迷する先進諸国に代わり新興国が世界経済のけん引役を果たすなど、世界経済は多極化が進んでいます。図8

\*リーマンショック:平成20年9月に発生したアメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機とする世界的な金融危機のことです。

図8 アジアの主要国・地域のGDPの推移

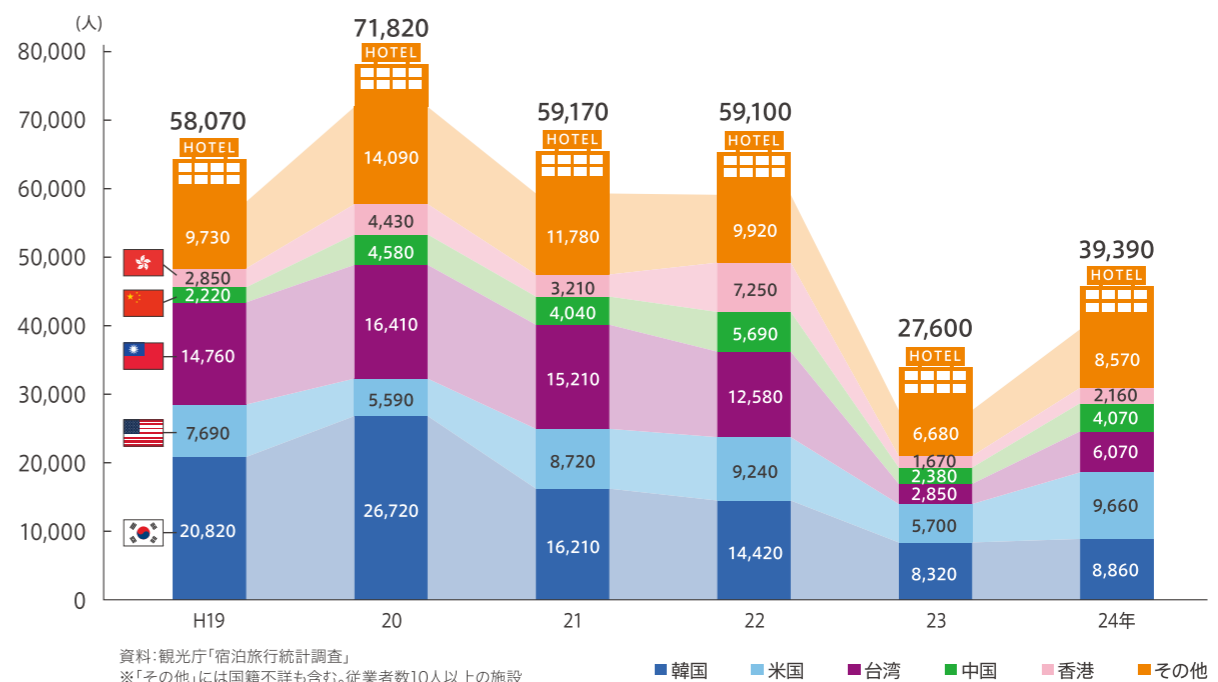


資料:国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」  
 ※実質値:2005年基準、米ドル表示。中国には、香港、マカオが含まれる。

経済のグローバル化が進展することで、本県経済も、世界経済の動向と深く関わるようになってきました。その中で、本県にとっても成長著しい新興国市場の取り込みを図り、国際競争力を持つ産業の育成や本県への投資の促進、高品質の農林水産品の販路拡大、あるいは中間層・富裕層が増加している東アジア、

東南アジア地域を中心とする外国人観光客の誘致などに積極的に取り組み、その活力を本県産業の活性化に結び付けていくことが重要となります。図9  
 また、こうした取組を継続して進めるためには、世界的な視野で考え行動できる人財の育成が重要です。

図9 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移(青森県)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 ※「その他」には国籍不詳も含む。従業者数10人以上の施設

5 ICT社会と青森県

近年、ICTの進歩は著しく、スマートフォンやタブレット端末などの携帯型情報端末が急速に普及し、大量かつ多様な情報が容易に活用できることで日常生活やグローバル化する社会・経済活動に大きな影響を与えています。行政においても、電子入札の導入や各種行政手続のオンライン化により、利便性の向上が図られています。また、企業活動においては、地理的ハンディキャップの解消や新たな事業展開、業務改善・コスト低減など、ビジネスチャンスの拡大による地域経済活性化が期待されます。

本県においても、県内全ての地域で高速インターネットが利用できる環境が整い、ブロードバンド契約数と世帯普及率は順調に伸びていますが、全国や東北の水準とはまだ開きがあります。図10

今後は、県が保有する各種情報を積極的にオープン

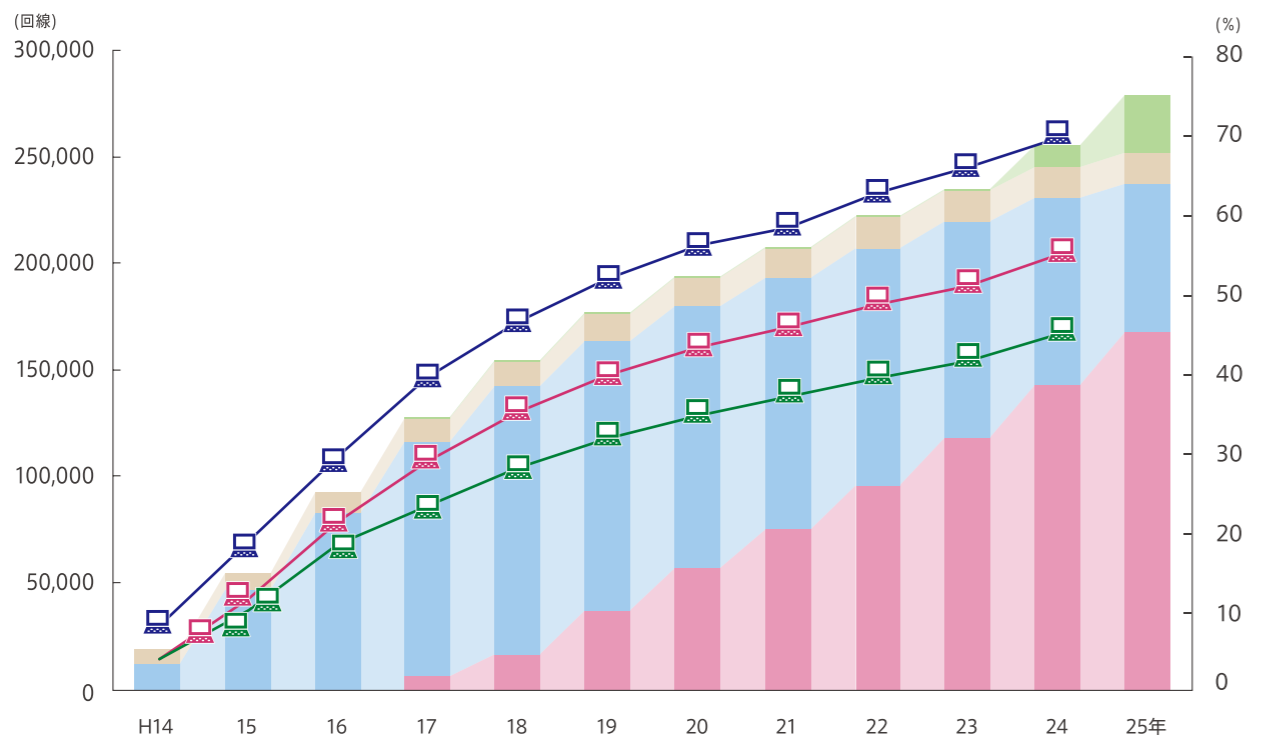
データ\*化し、行政の透明性を高め、県民参加・官民協働を促進するとともに、県民生活の利便性向上や、新事業や新産業の創出に結び付けていくことが重要です。また、クラウドコンピューティング\*などの更なる技術革新や利活用が進む中、ICT利活用の裾野を広げるとともに、サイバー犯罪\*への対応など、県民が安全に、かつ、安心してインターネットを利用できる環境づくりが求められます。

※オープンデータ：公共データを誰もが自由に使えて再利用でき、かつ再配布できるように、電子情報(データ)として、開かれた形で提供するものです。

※クラウドコンピューティング：各種ソフトウェアやデータの管理などを、インターネットに代表されるネットワークを通じてサービスとして利用するコンピュータの利活用形態を言います。ICT分野では、ネットワークを雲(cloud:クラウド)に例えることから、このように呼ばれています。

※サイバー犯罪：インターネットなどのネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪などの情報技術を利用した犯罪のことで、他人のIDやパスワードを悪用してコンピュータを利用する犯罪や、ホームページのデータを無断で書き換える犯罪、インターネット上でコンピュータ・ウィルスをばらまく犯罪などを言います。

図10 ブロードバンド契約数と世帯普及率の推移(各年3月末現在)



資料：総務省東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの契約数」※平成25年3月はFTTH,DSL,CATV,FWA,BWAを合計した世帯普及率のデータはなし。

- 【略語】
- FTTH(fiber to the home)：加入者宅まで光ファイバーケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス
  - DSL(digital subscriber line)：既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス
  - CATV(cable television)：ケーブルテレビ用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス
  - FWA(fixed wireless access)：加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス
  - BWA(broadband wireless access)：2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAXなど)でネットワークに接続するアクセスサービス

6 国内外につながる陸・海・空のネットワーク

本県は、本州と北海道、太平洋と日本海の結節点に位置し、陸・海・空の交通の要衝となっています。図11  
国内外との結び付きを深める観点から、本県の

有する地理的優位性を更に活用していくことが重要となります。

図11 陸・海・空のネットワーク



東北新幹線全線開業、北海道新幹線開業による高速交通体系の充実

高速交通体系の整備により移動に伴う時間が大幅に短縮され、国内各地から本県への交通アクセスの利便性が向上しています。

東北新幹線は、平成25年3月から国内最速での営業運転を開始し、これにより、新青森・東京間の移動時間は最速で3時間を切っています。

さらに、平成27年度末に予定されている北海道新幹線新青森・新函館(仮称)間開業により、この区間

の所要時間は現在の約2時間から約1時間となり、その後最短で約40分に短縮される予定となっています。

また、東北新幹線全線開業時には、東日本大震災の影響により、その効果を存分に獲得するには至らなかったことから、この北海道新幹線開業を契機に、改めて全県で開業効果を獲得しようという気運が高まっています。

## 青森港と八戸港・2つの重点港湾

青森港は、昭和26年に重要港湾<sup>\*</sup>に指定され、かつては北海道と本州を結ぶ青函連絡船の発着港として、青函トンネル開通後はフェリー基地として北海道と本州間の物流に大きく寄与しています。さらに、親水・緑地空間や商業機能の整備などによるウォーターフロントの魅力向上が図られるとともに、クルーズ船の誘致など、港を生かした観光振興の取組が進められています。

八戸港は、青森港と同じく昭和26年に重要港湾に指定され、後背地は臨海工業地域となっており、そこに立地する事業所の原材料調達や製品出荷港として大きな役割を果たしています。また、全国有数の漁港である八戸漁港が隣接していることも大きな特徴です。平成6年には東北地方で初めての外貿定期コンテナ航路が開設され、平成8年には輸入促進地域(FAZ)<sup>\*</sup>の指定を受けるなど、北東北地域の国際物流拠点となっています。

平成22年には、全国の重要港湾103港の中から国が

重点的に整備を行う重点港湾<sup>\*</sup>として43港が選定されていますが、1県1港の選定を基本とする中、本県では青森港、八戸港がともに重点港湾に選定されています。

三方を海に囲まれた本県は、青森港、八戸港以外にも多くの港湾に恵まれており、それぞれの特徴や機能に応じ、経済のグローバル化などに対応した国際物流機能の強化、観光振興やにぎわいづくりも含めた活用などが期待されています。

<sup>\*</sup>重要港湾：港湾法第2条第2項において国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定められた港湾を言います。

<sup>\*</sup>輸入促進地域(FAZ/Foreign Access Zone)：港湾、空港及びその周辺地域において、荷捌き・保管施設、展示施設、加工・卸・小売業務用施設などの輸入インフラが集積している地域を言います。輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成18年に廃止)に基づき、輸入促進のためのインフラ整備が進められました。

<sup>\*</sup>重点港湾：新規の直轄港湾整備事業の選択と集中を図る視点から、地域経済への貢献度や貨物取扱実績を基に全国の重要港湾の中から国が選定した港湾のことです。

## 空港からつながるネットワーク

航空ネットワークは、国内外とのビジネス展開や交流人口の拡大などの地域活性化に重要な役割を持つ社会基盤であり、本県では、青森空港と三沢空港の2つの空港から国内外の都市に航空路線が結ばれています。

近年、空港利用者数は減少傾向にありますが、北海道と本州の結節点にあるという本県の地理的メリットや、

国際チャーター便の就航などを背景とした海外からの観光客の獲得、あるいは本県が産出する優れた農林水産物の流通促進を図る観点からも、海外に開かれた空港を有しているという本県の強みを最大限に活用していくことが重要となります。図12

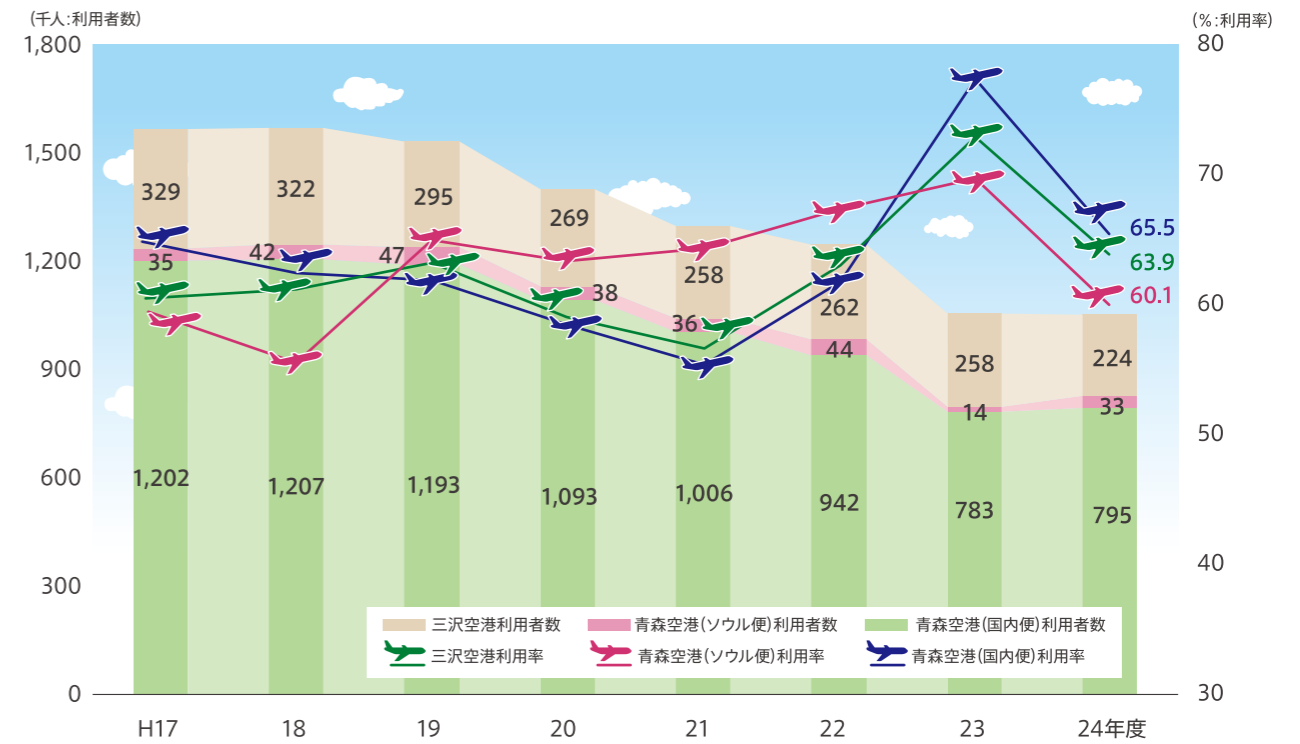


青森空港



日本一の空港除雪隊「ホワイトインパルス」

図12 県内空港利用状況の推移



資料：県企画政策部

## 7 東日本大震災からの創造的復興

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本県は人的被害や住家被害に加え、港湾・漁港などの各種インフラ、企業の工場施設や機械設備、学校などの公共施設が大きな被害を受け、被害総額は約1,341億円(平成24年11月30日現在)となりました。

本県は、平成23年5月、当面取り組む必要がある対策を取りまとめた「青森県復興プラン」を策定し、「生活再建」「産業復興」「インフラ復興」の3分野を中心に、できる限りの対応を迅速に進めてきました。

同年12月には、復興への動きを更に加速するとともに、単なる復元にとどまらない創造的復興、そして

東北全体の復興への貢献をめざした中長期的な取組の方向性を示す「青森県復興ビジョン」を策定しました。

県では、この創造的復興を着実に進めていくため、「被災者の生活再建支援」「創造的復興を支える生業づくり」「災害に強い地域づくり」「復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成」に取り組んでいます。

また、震災により大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県に対しては、各県のニーズに応じた職員の派遣や本県に避難している方々に対する住宅の提供などの支援を継続しています。

## 2 青森県のチャレンジの成果とこれからの可能性

### 1 チャレンジの成果

県では、平成16年12月の「生活創造推進プラン」の策定以来、「生活創造社会」の実現に向けた取組を進めてきました。この間、人口減少や少子化、高齢化の一層の進行、東北新幹線全線開業、東日本大震災の発生とその後の着実な復旧・復興、アジア

の経済成長と国際的な競争の激化、ICTの革新など、本県を取り巻く様々な環境変化の中にあって、本県オリジナルの取組が展開され、着実な成果が現れています。

#### 攻めの農林水産業

本県では、消費者視点に立った農林水産物の生産・加工、流通・販売に一体的に取り組む中で、特に販売を重視した農林水産業振興策を「攻めの農林水産業」として展開しました。積極的に国内外の販路を開拓し、ビジネス展開の基礎となる人脈・ネットワークや仕組みを構築するとともに、つくったモノを売る「プロダクトアウト」から売れるモノをつくる「マーケットイン」型の農林水産業への転換が進み、首都圏のホテル、レストランなどとの取引額や、大手量販店との通常取引額が増加しています。**表7**

中で、本県では「若手農業トップランナー塾」の開講などにより、地域農業をリードする農業者や、女性起業家などの意欲的な人財が育成されており、更なる活躍が期待されています。

さらに、地域の中核となる経営体（農林漁業法人、大規模経営体など）が地域の様々な主体と連携して、地域全体として付加価値を生み出す農山漁村の「地域経営」<sup>\*</sup>を始め、農山漁村が持続的・自立的に発展していく仕組みづくりを進めています。

人口減少や就業者の高齢化、経済のグローバル化などの農林水産業を取り巻く課題や環境変化に対し、果敢にチャレンジし「攻め」の姿勢で取り組んできたことがこれらの成果につながっています。

<sup>\*</sup> 農山漁村の「地域経営」：地域を1つの経営体に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく仕組みのことです。本県では、農山漁村において、集落などの「地域」を会社と見立てて「経営」していく考え方を「地域経営」と表現しています。

また、本県の産出する安全・安心で高品質な農林水産物は、国内だけではなく海外市場からも高い評価を得ており、りんごを始めとする製品のアジアへの輸出が拡大しています。

本県の農業就業人口の平均年齢は北海道に次いで全国で2番目に若く、東北地域で65歳を下回っているのは本県だけとなっていますが、農業就業人口は減少傾向にあり高齢化も進行しています。その

**東日本大震災からの復旧・復興状況**

- 主要インフラ施設の復旧は、八戸港八太郎北防波堤の復旧により、ほぼ完了。
- 一方で、被災者の生活再建支援など継続して対応すべき課題もある。

#### 生活再建

- ・県内被災者に対する支援は被災市町がその役割を担い、県外避難者に対する支援は避難先市町村の協力を得て県が中心となって対応

**表3** 被災者支援状況

項目	県内被災者	県外避難者	合計
被災者支援	49人	809人	858人

資料：県総務部（H25.8.8現在）

#### 産業復興

- ・被災漁船の代船取得等による復旧は9割以上まで進展

**表4** 被災漁船の復旧状況

項目	復旧対象漁船	復旧した漁船	進捗状況
漁船	451隻	411隻	約91%

資料：県農林水産部（H25.7.31現在）  
 ※復旧対象漁船＝被災漁船（620隻）－復旧予定のない漁船（169隻）

- ・約3割の事業所が震災から2年が経過しても影響があると回答

**表5** 事業活動への震災の影響（八戸地域事業所）

項目	調査回答事業所数	「現在もある」と回答した事業所数	状況
事業活動への震災の影響	1,493社	409社	約27%

資料：県総務部（東日本大震災による事業活動への影響実態調査結果（H25.2～3月））  
 ※震災から2年経過後の事業活動への震災の影響を把握するため、八戸地区の事業所を対象に調査実施。

資料：県総務部「青森県復興対策本部第38回会議」（H25.9.6）

#### インフラ復興

- ・国直轄工事を除き、全ての箇所が復旧完了
- ・震災を教訓として、市町村と一体となって「防災公共」によるソフト・ハード対策を推進

**表6** 復旧工事の状況（農林水産部関係）

項目	発注箇所数	完成箇所数	進捗状況
海岸防災林関係	31か所	31か所	100%
農村整備関係	4か所	4か所	
漁港関係	124か所	124か所	

資料：県農林水産部（H25.2.28現在）

（県土整備部関係）

項目	発注箇所数	完成箇所数	進捗状況
道路関係	4か所	4か所	100%
河川関係	19か所	19か所	
海岸関係	15か所	15か所	
港湾関係	90か所	90か所	
下水道関係	1か所	1か所	
工業用水道関係	3か所	3か所	

資料：県県土整備部（H25.3.31現在）

#### 東北復興への支援

- ・岩手県、宮城県、福島県への人的支援  
 県（知事部局、教育委員会）、市町村から職員を派遣



表7 攻めの農林水産業の主要成果

項目	H18年度	H23年度
大手量販店との通常取引額	156億円	279億円
首都圏のホテル・レストラン等との取引額	5,000万円	1億2,000万円
県外アンテナショップの売上額	4億2,000万円	6億3,000万円
県内大手食品スーパーとの通常取引額	129億円	282億円
ふるさと産品消費県民運動協力店	283店舗	491店舗
学校給食における県産品利用率	62.1%	63.9%
新規就農者数	102人	190人
女性起業数	283件	357件

資料：県農林水産部

青森ライフイノベーション戦略

県では、平成23年に「青森ライフイノベーション戦略」を策定しています。これは、ライフ(医療・健康・福祉)関連産業分野を、産業としての伸びしろが大きく雇用創出効果が期待できる分野として捉え、本県の経済成長をけん引する産業の柱として育成するための基本戦略となるものです。

同戦略で重点的に取り組む分野の1つである「プロダクト分野」では、本県発の機能性素材であるプロテオグリカン<sup>\*</sup>を活用した関連商品の開発が進み、プロテオグリカン関連商品の製造出荷額は平成25年8月時点で24億円に達しています。図13

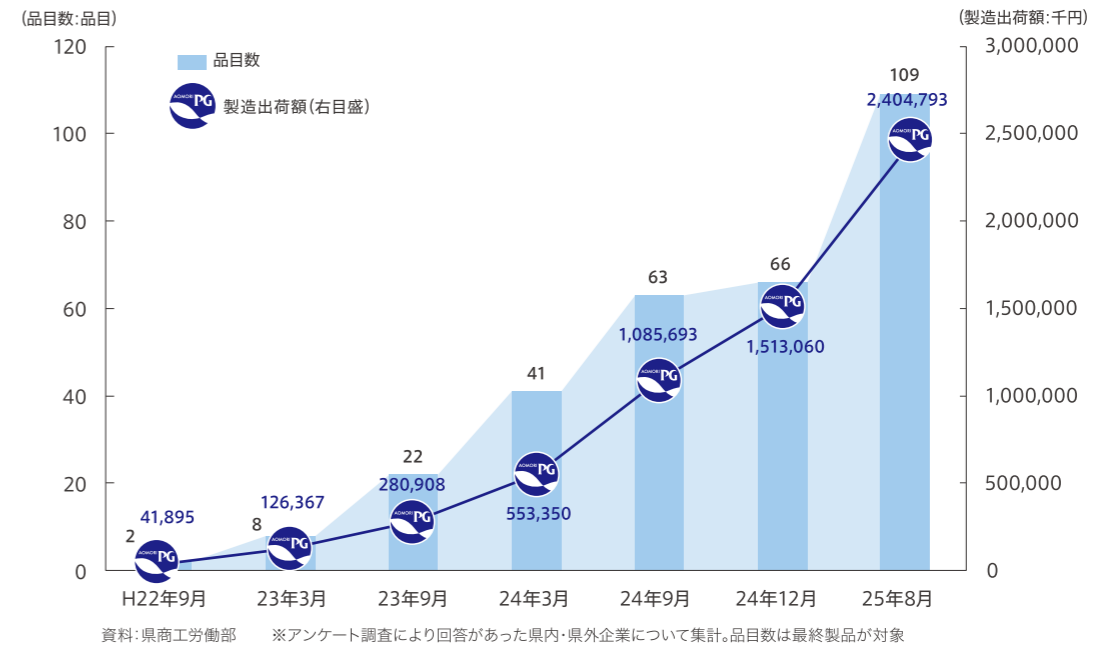
このプロテオグリカンを中心に、いわゆる健康食品や化粧品などの開発が進められている中で、全国に通用する競争力の高い商品の創出や、経済波及効果、雇用創出効果を確実に獲得するため、原材料や最終製品の生産・製造により多くの県内企業に関わるよう産業集積の

強化を図ることが今後の課題となっています。

また、「サービス分野」では、本県独自の医療・健康・福祉(介護)サービスシステムの創出に向けて、国際的企業との協働により国内初の試みである可搬式の医療機器などを搭載した多機能小型車両「ヘルスプロモーションカー」の実証実験が始まっています。「ヘルスプロモーションカー」は、医療資源が十分ではない地域において、保健師、看護師、医師などが地域を回り、健康教室を開催したり、健康診査などに出向く際に使われます。この実証実験を通じ、健康寿命アップなどの健康づくりのためのシステム構築や、ICTの活用方策、本県企業の開発製品・技術の活用などハードとソフトを組み合わせたサービスビジネスモデルの創出が期待されています。

<sup>\*</sup>プロテオグリカン：サケの頭部鼻軟骨から抽出されるもので、コラーゲンやヒアルロン酸と並ぶ軟骨の主成分であり、保湿性に優れ、機能性食品や化粧品への応用が始まっています。今後は医薬品、医療素材などへの活用が期待されています。

図13 プロテオグリカン関連商品の製造出荷額と品目数(累計)



資料：県商工労働部 ※アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象

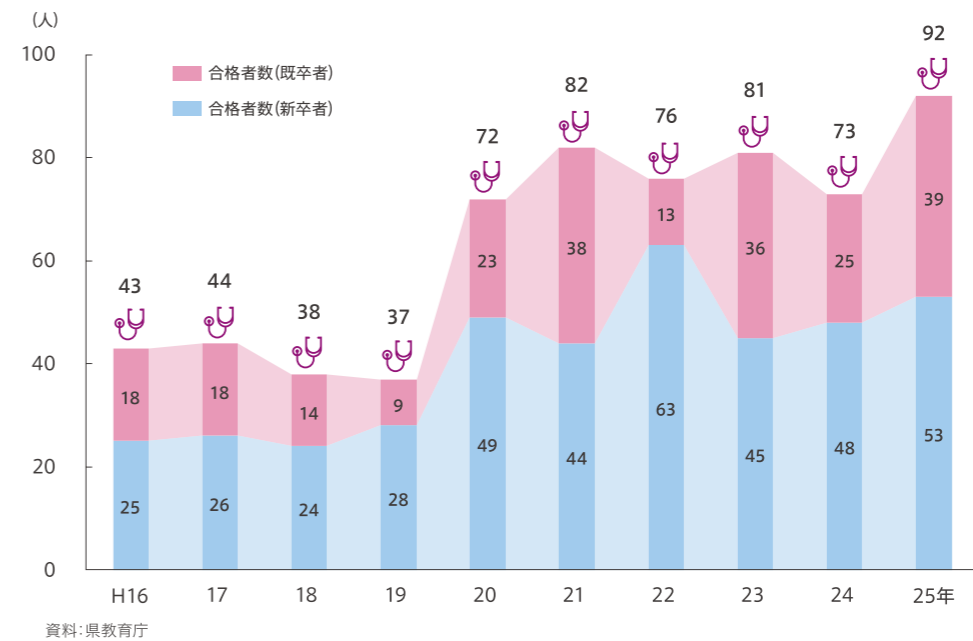
良医を育むグランドデザイン

平成17年に策定した「良医を育むグランドデザイン」に基づき、医師をめざす県内の中・高校生向け啓発事業、医学生への修学資金貸付けや本県の臨床研修プログラムのPRなど本県出身医学生などの育成と県内定着に取り組んできた結果、県内高等学校からの医学部医学科合格者数、県内臨床研

修医採用者数は増加しています。図14

今後は、増加する本県出身医学生などの卒業後の県内定着を図るとともに、医師のキャリアアップサポートや育児中の医師に対する支援など、医師が意欲を持って県内で勤務できる環境の整備に継続して取り組むことが必要です。

図14 県内高等学校からの医学部医学科合格者数(各年3月末)



資料：県教育庁

地域をけん引する人財の育成～あおり立志挑戦塾～

県内の若手社会人を対象に、地域経済や地域づくりをけん引する人財の育成とネットワーク化を図るため、平成20年度から「あおり立志挑戦塾」を開催し、塾修了者数は平成24年度末で114名に達しています。塾の

修了生は、自主的に設立した組織による塾の運営サポートや、東北新幹線新青森駅前のにぎわいづくりをめざした「あおりマルシェ」の開催、高校生に対する職業講話など、新たなチャレンジを始めています。図15

図15 地域経済、地域づくりをけん引するチャレンジャーの育成

地域の個性を生かし、起業・創業、地域おこしに果敢に挑戦する人財の育成

## 「あおり立志挑戦塾」

(H20年度～)

**対象** 20代後半～30代の若手社会人 **ねらい** 「志」を立てて挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成

**形式** 年6回、1泊2日、塾長・国内外の講師による講話、グループディスカッション

**修了生** **114**名 (平成20～平成24年度)



**NEW**  
チャレンジ!!

[塾修了生の主な活動]

<p><b>高等学校での職業講話</b> 「もっとユメココ」</p> <p>大人の仕事の面白さ、格好良さを高校生に伝えています。</p>	<p><b>B級ご当地グルメ</b> 「十和田バラ焼き」の企画</p> <p>本県のB級グルメを全国区に押し上げました。</p>	<p><b>「あおりマルシェ」</b></p> <p>新青森駅前で産直市場を開催しています。にぎわいづくりと地元産品の地産地消を進めます。</p>
--	--	---

戦略的な青森県の魅力の発信～まるごとあおり情報発信～

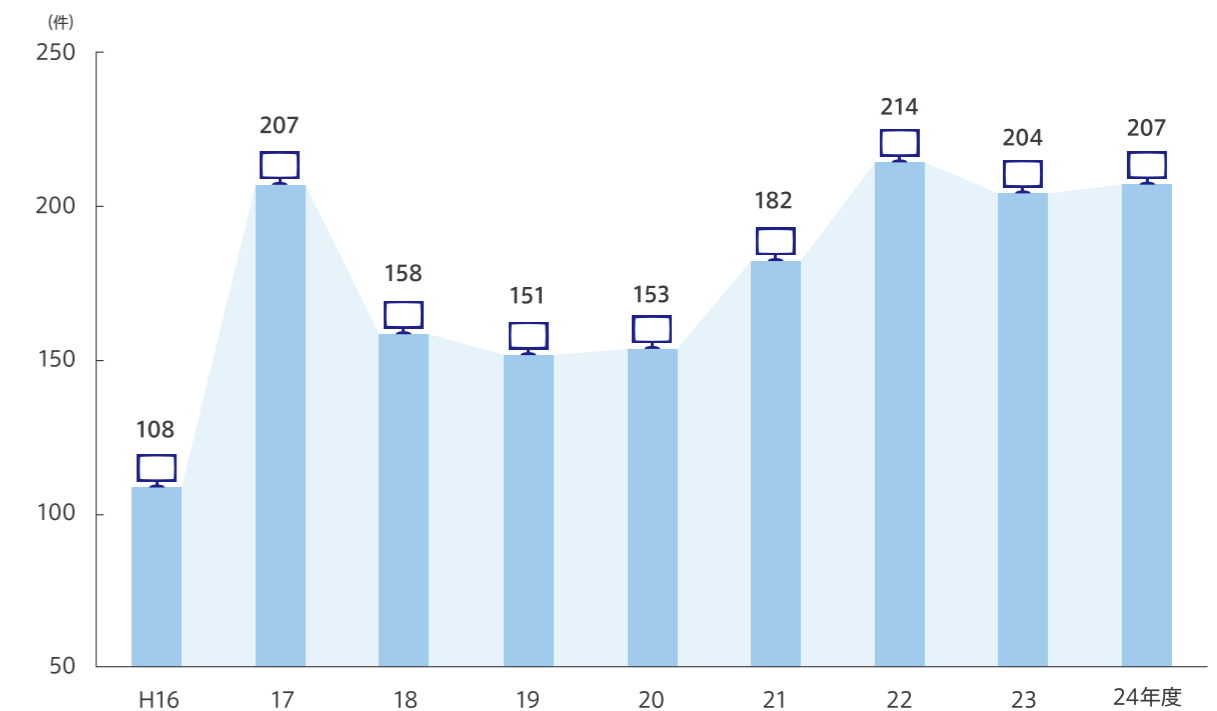
本県の魅力あふれる様々な情報を首都圏のマスコミなどに直接提供して、全国メディアにおける本県の露出を拡大し、本県への誘客促進、物産振興を図ることを目的として、平成16年度から取組を始め、積極的なメディアセールスを展開してきました。

その結果、露出効果の高いテレビを始め、雑誌や新聞などに本県の特集が組まれたほか、本県を舞台とした小説の映画化、連載漫画による食文化の紹介など、これまでに1,500件を超えるメディアへの露出を獲得しています。図16

さらに、本県の魅力あふれる素材に関する情報の収集、編集、提供・発信に加え、観光コンテンツ\*の開発も地域とともに行い、有望コンテンツの開発から発信までを見据えたプロモーションを展開しています。

\*観光コンテンツ：地域にある自然、景観、産業、文化、料理、人物など各種の地域資源を生かした地域ならではの見学・体験メニューなどのことです。

図16 県外メディア露出件数



資料：県観光国際戦略局  
※「まるごとあおり情報発信チーム」が関わった件数

2 これからの可能性

本県を取り巻く社会経済環境は、様々な要因により今後も大きく変化していくと考えられます。その中で、予想される環境変化をチャンスと捉えて新たに取組を始めたプロジェクト、さらにはグローバルな視点から見た本県の可能性や強みの活用・検討が始まっています。

津軽海峡交流圏の形成をめざして～λ(ラムダ)プロジェクト～

平成27年度末に、北海道新幹線新青森・新函館(仮称)間が開業し、本県にも津軽半島の今別町に、本州最北端の新幹線駅となる奥津軽(仮称)駅が設置されます。

北海道新幹線開業により、新青森・新函館(仮称)間は開業時には約1時間、開業2年後には最速40分で結ばれ、北海道と本県との移動時間は大幅に短縮されることとなります。これを契機に、観光・ビジネスを始め、医療、教育など様々な分野において道南との交流の活発化が見込まれることから、こうした将来の姿を見据え、本県では「λ(ラムダ)プロジェクト」に取り組んでいます。

「λ(ラムダ)プロジェクト」は、本県全域と函館を中心とする道南地域を1つの圏域と捉える「津軽海峡交流圏」の形成を進め、圏域内の交流の活発化を図るとともに、圏域外からの交流人口の拡大と訪問者の滞在時間の質的・量的拡大をめざす取組です。

プロジェクト名は、新函館(仮称)駅から新青森駅を経由して八戸駅に至る新幹線ルートと、新青森駅から弘前駅への奥羽本線のルートの形をギリシャ文字の「λ(ラムダ)」の形に見立てたことに由来しています。

青森、弘前、八戸だけではなく、本県の4つ目の新幹線駅となる奥津軽(仮称)駅の周辺地域、下北地域など本県全域と、道南地域との交流を促進することにより「津軽海峡交流圏」を形成し、将来的には、この圏域が1つの経済圏に成長することを期待しています。 **図17**

図17 λ(ラムダ)プロジェクト(津軽海峡交流圏)イメージ



グローバル物流拠点としての可能性

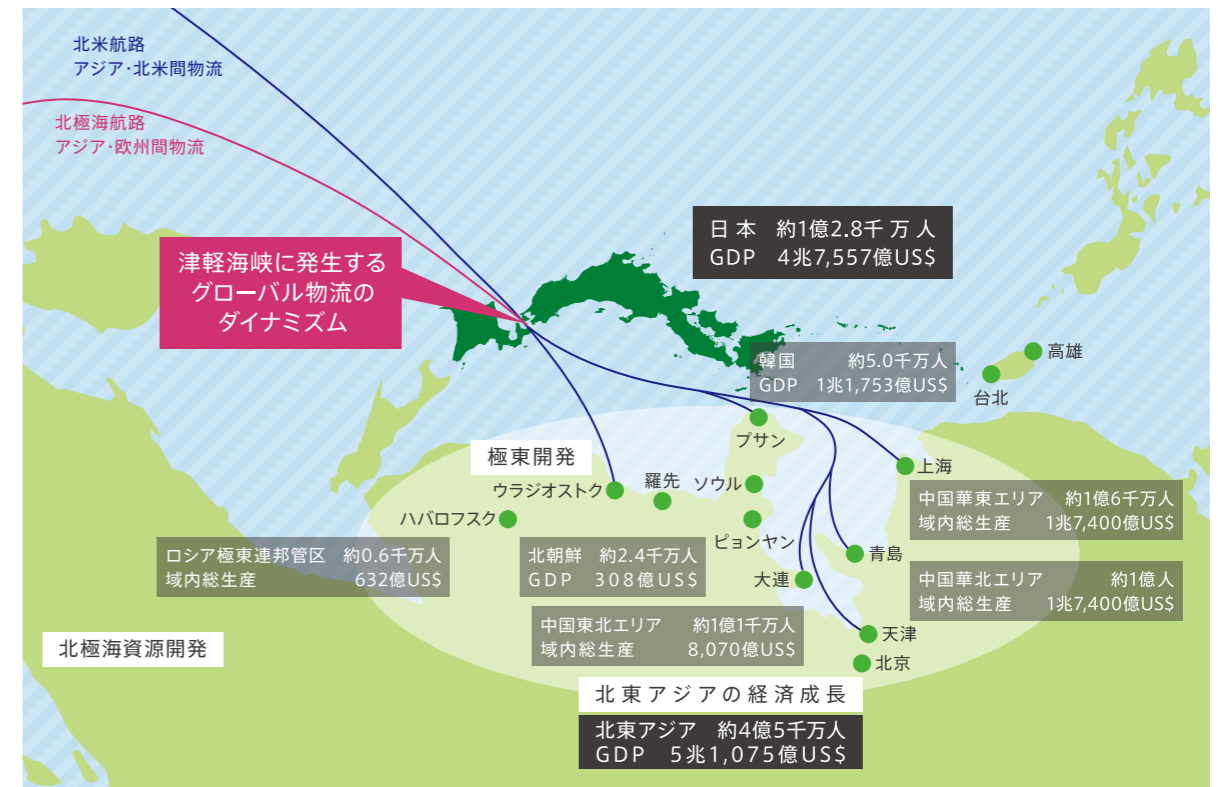
平成23年3月に発生した東日本大震災は、太平洋沿岸を中心に、本県の港湾などのインフラに大きな被害を与えました。その中で、震災直後、被害を受けなかった青森港や大間港に加え、被災しながらも早期に暫定的機能回復をした八戸港は、三陸沿岸の被災地に向けた物資供給に大きく寄与しました。これにより、本県の港湾の有する北東北の物流拠点としての重要性が再認識されています。

さらに、グローバルな視点から津軽海峡を俯瞰してみると、アジア・北米航路のコンテナ船の約3割が津軽海峡に集中しているという現状に加えて、将来的な展望として、北極海航路<sup>※</sup>の商業利用が実現した場合、津軽海峡の重要性は一層高まり、欧州とアジア、北米とアジアをつなぐグローバル物流の中継拠点となる可能性も考えられます。

このため、県では、東日本大震災からの創造的復興に向け、震災で再認識された本県の全方位的な海上アプローチの良さと物流拠点としてのポテンシャルを生かし、ロジスティクス(物流)を切り口とした新たな経済成長のシナリオを多面的に検討していくこととしています。 **図18**

※北極海航路:北極海を経由してアジアと欧州を結ぶ航路で、現在は砕氷船の先導により夏季のみ運航が可能となっています。

図18 北東アジアにおけるグローバル物流拠点化イメージ図



これからどうなる青森県  
2030年の青森県  
みんながめざす  
今からこうする青森県  
政策・施策体系  
産業・雇用  
安全安心健康  
環境  
教育・人づくり  
地域別計画  
めざす姿の実現  
めざす姿に向かって  
この計画を進めるために  
資料篇

エネルギー関連施設の集積

〈原子力関連施設と核融合研究施設〉

本県には、東通原子力発電所や大間原子力発電所、六ヶ所村の再処理施設を始めとする原子燃料サイクル<sup>※</sup>施設、むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設<sup>※</sup>などの原子力関連施設が立地し、又は計画されています。

加えて、環境科学技術研究所や日本原子力研究開発機構青森研究開発センター、自然科学研究機構核融合科学研究所六ヶ所研究センターなどの原子力関連の研究施設も集積しており、産学官の共同研究の推進に当たって重要な役割を担っています。

こうした、特色ある原子力関連施設が立地しているという本県の地域特性を踏まえ、原子力分野の人財育成や研究開発のための拠点施設の整備実現に向けて、産学官連携の下で準備が進められています。

また、「地上の太陽」と言われる「核融合<sup>※</sup>エネルギー」の研究開発が世界各国で進められており、その中で我が国は欧州連合（EU）と国際協定を結び、ITER計画<sup>※</sup>の支援と次世代炉（原型炉）に向けた先進的な研究開

発に取り組んでいます。六ヶ所村には、フランスで建設が進められているITERの遠隔操作や、スーパーコンピュータによるシミュレーション、原型炉の概略設計などの研究開発を行うための国際核融合エネルギー研究センターが整備されており、我が国における新たな核融合研究開発の拠点づくりが進められています。

※ 原子燃料サイクル：原子力発電で使い終わった燃料（使用済燃料）には、核分裂しなかったウランや新たに生まれたプルトニウムが残っており、再処理により回収することで、燃料として再利用することができます。ウラン採掘から使用済燃料の再利用、放射性廃棄物の処理までの一連の流れを「原子燃料サイクル」と言います。

※ 使用済燃料中間貯蔵施設：原子力発電所で使い終わった燃料（使用済燃料）を再び燃料として使用できるように再処理するまでの間、貯蔵しておく施設です。

※ 核融合：太陽が光り輝きエネルギーを放射している原理であり、核融合発電の燃料となる重水素とリチウムは、海水にほぼ無尽蔵に含まれていることや、発電の過程において地球温暖化の原因となる二酸化炭素を発生しないことなどから、将来のエネルギー不足と地球環境問題を同時に解決する可能性をもった究極のエネルギーとして期待されています。

※ ITER計画：ITERとは、核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証する「国際熱核融合実験炉」のことで、ITER計画とはこの実験炉の建設・運転をめざした国際的な実証プロジェクトを言います。

ガス（気体）として使用する際に周囲の熱を奪うことから、この冷却するエネルギー（冷熱エネルギー）を冷凍冷蔵倉庫や冷熱発電などに利用することができます。既に実用化されている用途や、研究段階の可能性としての活用方法も含め、八戸地域の産業実態に即した冷熱エネルギーの利活用が検討されています。

※ 内航船：国内の港間で貨物を輸送する船です。



八戸LNGターミナル（建設中）

〈八戸LNGターミナル〉

八戸港では、平成27年の運転開始をめざして、LNG（液化天然ガス）のターミナルが建設されています。完成後は、オーストラリアなどのLNG産出国から輸入したLNGを内航船<sup>※</sup>やタンクローリーで国内他地域へ供給する拠点となるほか、ターミナルで受け入れしたLNGの一部は天然ガスに転換されて八戸地域の産業用や民生用にパイプラインで供給される予定となっています。

LNGは家庭用の都市ガスを始め、火力発電や燃料電池など様々な用途に使用されています。また、石油などに比べて燃焼時の二酸化炭素発生量が少ないという環境特性を持ち合わせていることから、その需要は今後も増加していくことが想定されます。

さらに、LNGターミナル周辺におけるLNGの特性を利用した産業創出が期待されています。LNGは貯蔵・輸送効率を高めるため、マイナス162℃の低温で天然ガスを液化して体積を縮小させたものですが、再び

〈再生可能エネルギーのポテンシャル〉

本県では、下北地域、上北地域、津軽地域の沿岸部を中心に、風力発電施設が多数立地しており、風力発電の設備容量は5年連続で全国第1位となっています。

バイオマス<sup>※</sup>については、津軽地域では稲わらやりんご搾りかす、せん定枝、間伐材、県南地域や下北地域では間伐材や畜産関連などの資源が存在しています。

また、住宅用太陽光発電システムの導入も近年、高い伸び率で推移しているほか、八戸市の東北電力八戸火力発電所構内には年間約160万kWh（一般家庭約500世帯分の年間使用電力量に相当）の発電能力を有するメガソーラー<sup>※</sup>発電所が設置されています。

これらの豊富な再生可能エネルギーの賦存量に加え、再生可能エネルギーを利用したスマートグリッド<sup>※</sup>実証実験（六ヶ所村）の実施や、弘前大学の

新エネルギー研究施設の立地（青森市）など、再生可能エネルギー関連施設の集積が進んでいます。図19

※ バイオマス：石油や石炭などの化石資源を除いた動植物に由来する有機性の資源のことです。

※ メガソーラー：1,000kW以上の大規模太陽光発電設備です。

※ スマートグリッド：「賢い（スマート）」「電力網（グリッド）」という意味で「次世代送電網」とも呼ばれます。ICTを使って電力の需給バランスを調整し、エネルギーの安定供給を可能とするシステムのことです。



図19 エネルギー関連施設の集積

再生可能エネルギーの豊富な賦存量に加え、エネルギー関連施設が集積、先端技術の実証実験も実施



- 風力発電の設備容量は5年連続全国1位
- スマートグリッド関連プロジェクトの展開
- ITER（国際熱核融合実験炉）計画と並行して取り組まれるプロジェクト「幅広いアプローチ」の展開